

ブッシュ・ドクトリンと「テロリズム」なるもの¹⁾

福田 州 平

はじめに

1 ブッシュ・ドクトリンとは

1.1 ブッシュ・ドクトリンとは

1.1.1 「敵」は「テロリスト」「ならず者国家」である。

1.1.2 米国が直面している危機は過激主義と技術の交わるところにある。

1.1.3 現在は、大国が協調して平和を作る歴史的良机である。

1.1.4 米国は、「民主主義、発展、自由市場、自由貿易」のため積極的に行動する。

1.1.5 必要とあれば米国は先制攻撃を辞さない

1.2 小括

2 「テロリズム」とは

2.1 OEDの字義的定義

2.2 アレックス・シュミッドの研究

2.3 「テロリズム」をきめるもの

2.4 「テロリズム」という言葉の政治的機能

2.5 なぜ「テロリズム」という言葉を用いるのか？

3 ブッシュ・ドクトリン再考

むすびにかえて

はじめに

2001年の9・11事件とその後のアメリカの軍事展開は、アメリカの対外政策が転換し、アメリカが「帝国」へと変貌したことを意味するのだとする見解がある²⁾。このアメリカを「帝国」とする見解に同意するか否かはさておいても、9・11事件以降、アメリカが「反テロ」の言葉とともにグローバルな軍事展開を公然と行っていることは紛れのない事実である。そこで、本稿では、アメリカの「反テロ言説」をブッシュ・ドクトリンの中から探り、検討を行いたい。

1 ブッシュ・ドクトリンとは

1.1 ブッシュ・ドクトリンとは

2002年9月20日、アメリカのブッシュ (George W. Bush) 大統領は、*The National Security Strategy of The United States of America*³⁾ ((以下ブッシュ・ドクトリンと呼ぶ) を公表した。これは、「同時多発テロ後をにらんだ安保政策の集大成」と評されており⁴⁾、ブッシュ政権の「反テロ・反ならず者国家」言説を探る上で重要な文章である。

この全九章からなるブッシュ・ドクトリンを全て紹介するわけにはいかないため、ポイントとして以下の点をあげたい。

- ①「敵」は「テロリスト・ならず者国家」である。
- ②米国が直面している危機は過激主義と技術の交わるところにある。
- ③現在は、大国が協調して平和を作る歴史的な好機である。
- ④米国は、「民主主義、発展、自由市場、自由貿易」のため積極的に行動する。
- ⑤必要とあれば米国は先制攻撃を辞さない。

次に、これらのポイントに沿ってブッシュ・ドクトリンを説明したい。

1.1.1 「敵」は「テロリスト」「ならず者国家」である。

ブッシュ・ドクトリンにおいて、「敵」は「テロリスト」と「ならず者国家」である。ブッシュ・ドクトリンの序文では、次のようにのべられている。

「グローバルに延びるテロリストたちに対する戦争は、いつまで続くかわからないグローバルな事業である。アメリカは、テロと戦う際には、我々の助けを必要とする国家を支援する。そして、アメリカは、テロリストを匿う国々を含め、テロと妥協する国々の責任を問う。なぜなら、テロとの同盟は文明の敵だからだ。」⁵⁾

この引用の中ででてくる「テロリストを匿う国々」とは、いわゆる「テロ支援国家」⁶⁾のことであり、これはアメリカの言う「ならず者国家」にほかならない。しかし、ここで、一つの疑問が出てくる。それは、「テロリスト」と「ならず者国家」を同じものとして扱っていることである。個人ないしは非政府組織である「テロリスト」と国家である「ならず者国家」とは、とられるアプローチも変わってくるはずである。つまり、私人たる「テロリスト」に対しては、本来は、「戦争」ではなく、国内刑法上の処罰が要求され、他方、他国を侵略するような国家に対して国連安保理の決議を経て集団的制裁を加えるのが筋のはずである。しかし、ブッシュ・ドクトリンは、そのような私人と国家の区別をしておらず、「テロリスト」であれ「ならず者国家」であれ、これらは「文明の敵」であるから「戦争」で罰するというスタンスになっている。

1.1.2 米国が直面している危機は過激主義と技術の交わるところにある。

ブッシュ・ドクトリンは序文で、

「我々の国が直面するもっとも深刻な危機は過激主義と技術の交わるところにある。われわれの敵は、大量破壊兵器を求めていることを公言し、そして彼等が決意を持ってそのような活動を行っていることは証拠が示して

いる。」⁷⁾

と述べている。また、第3章⁸⁾、第5章⁹⁾でも大量破壊兵器をテロリストやテロ支援国家が手に入れることを指摘している。「敵」であるテロリストやテロ支援国家が大量破壊兵器を手に入れることへの警戒感、ブッシュ・ドクトリンでかなり強調されている点である。この「敵」に大量破壊兵器を用いさせないためにも、先制攻撃を行うべきだという議論につながる。テロリストが大量破壊兵器を使うことに関するアメリカの警戒感は決して、9・11事件以後に形成されたものではないが、9・11事件以前と以後で異なる点は、大量破壊兵器テロの問題が先制攻撃の議論と容易に結びつくようになったことであろう。先制攻撃についての議論は、後に行う。

1. 1. 3 現在は、大国が協調して平和を作る歴史的な好機である。

ブッシュ・ドクトリンには、「敵」である「テロリスト」「ならず者国家」の脅威に対する戦略書であるにもかかわらず、以下のような楽観主義的な見解も述べられている。

「我々が平和を守るに際し、我々は平和を維持するために歴史的機会をも利用するであろう。今日、大国が戦争につねに備えることに代わり、大国が平和に競争する世界を作る17世紀に国民国家が勃興して以来の最大の好機を、国際共同体は有している。今日、世界の大国は、テロリストの暴力や混乱という共通の危険によって結び付けられ、同じ立場にある。合衆国はグローバル・セキュリティーを促進するためこれらの共通利益に基づいている。我々は共通の価値によってもますます結び付けられている。」¹⁰⁾

大国同士が「テロリストの暴力や混乱という共通の危険」を共有しているから、大国は相互に争わず、お互い一致団結し平和な世界ができるのだとする論理である。しかし、ここには、国際共同体という言葉は使われているものの、小国は登場しておらず、大国中心主義的な見解と読み取れる。また、「テロリストの暴力や混乱という共通の危険」で大国が結びつ

いて平和になるのだとの主張は、「反テロ戦争は平和である」と言いかえることも可能であろう。

さらに、ブッシュ・ドクトリンでは、この大国間の平和を導くことこそアメリカの偉大な使命であると言う主張がでてくる。このような主張は、西欧近代社会の特徴である、いわゆるウェストファリア国家間システムの原則¹¹⁾ — 多数国家間のバランスを崩す強大国の出現を、集団安全保障により防止する — が実行されずに、このシステムが崩壊してしまったことを示している。

1.1.4 米国は、「民主主義、発展、自由市場、自由貿易」のため積極的に行動する。

ブッシュ・ドクトリンは、アメリカは「民主主義、発展、自由市場、自由貿易」のため積極的に行動することを主張する。まず、ブッシュ・ドクトリンは、ロシアと中国に関して、その両国における民主主義と経済的開放を促すとし、民主主義と経済的開放こそ国内・国際秩序の最良の基礎であるという。また、自由貿易と自由市場の持つ力について次のように述べる。

「自由貿易と自由市場に貧困から社会全体を救う力があることは明らかである。だから、合衆国は自由に貿易しかつ、それゆえに繁栄を遂げる世界をつくるために、個々の国家、地域全体、そしてグローバル貿易共同体全体と一緒にことを行うであろう。」¹²⁾

このように、自由貿易と自由市場が世界を貧困から救うと断言し、それを広めるためにアメリカは行動し、他のアクターとも協力するのだという主張である。これは、上述の大国の協調による平和とも結びつく議論である。また、見逃してはならない点は、ブッシュ・ドクトリンでは、テロの呼び水となる貧困問題に言及¹³⁾ し、ネオ・リベラリズムがその解決であるとする議論が行われている。このことは、反グローバル化運動の主張への

否定的回答であるという点で重要である。

そして、ブッシュ・ドクトリンでは、民主主義や自由経済といった「自由」の恩恵を受けている国々は、積極的に戦わなければならない、またこの「自由」に反するものや攻撃するものは「敵」という位置付けであると読み取れる。

1.1.5 必要とあれば米国は先制攻撃を辞さない。

ブッシュ・ドクトリンは、第5章で、ならず者国家や、テロリストの目的を考えると、アメリカは過去のような受身の姿勢でいるわけには行かず、敵に第一撃を撃たせるわけには行かないと主張し、敵が大量破壊兵器を用いる可能性があること、伝統的な抑止概念はもはや役には立たないことを述べたあと、先制攻撃の議論に入っている。

その議論を簡単にまとめると、従来から先制攻撃は認められてきたが、その条件として、急迫の脅威 (imminent threat) があった。しかし、それは、陸海空軍のような、伝統的な軍隊を想定してのことであって、大量破壊兵器を用いる可能性のある、ならず者国家やテロリストたちにそのまま適用できない。そのテロリストのもたらす被害は9・11事件を見れば明らかであり、仮に大量破壊兵器を持っていたらもっとひどいことになっただろう。合衆国は、かねてより、先制攻撃の選択肢を持っていたが、先制攻撃を起こさねばならないような事態になった場合、不確実性があったとしても、アメリカは先制攻撃を行う、という主張である¹⁴⁾。

ブッシュ・ドクトリンでは、このような先制行動が、侵略の口実で使われてはならないとしながらも、アメリカは危機が募る間手をこまねいているわけにはいかないと述べている¹⁵⁾。

この先制攻撃が是か非かは、ここでは問題でない。この先制攻撃の主張が認められるとすれば、西欧近代社会で営々と構築してきた国際法規の基本原則 — 戦争禁止原則・不干渉原則・国家主権平等原則 — の否定につ

ながりかねないことが問題である¹⁶⁾。また、本来、国家の（大量破壊兵器を含む）軍備に関しては国家間の合意によって軍縮を行うべきであるが、このような原則も否定されてしまう。さらに、かかるユニラテラリズム的主張はマルティラテラリズムの否定であり、特に先制攻撃を侵略行動とし、国連集団安全保障システムでこれを撃退するとする、国連システムの否定である。

他方、仮に先制攻撃が国際法的に合法であるとして、それでは、実際に先制攻撃を行えるような場合とはどのような状況であろうか。どこに潜んでいるかわからない「文明の敵」たるテロリストに対して先制攻撃を行う場合、その攻撃から付随的被害が発生するであろう。例えば、2001年10月7日から2002年7月31日の間に、「反テロ戦争」のアフガニスタンへの攻撃で巻き添えになって死んだアフガニスタン市民は3125人から3620人であると、マーク・ヘロルド (Marc Herold) は推計している¹⁷⁾ また、先制攻撃を、大量破壊兵器を持つ「ならず者国家」に対して行う場合、その攻撃を受けた「ならず者国家」がただ受身の姿勢でいつづけるとは限らない。つまり、「ならず者国家」が大量破壊兵器を使用する可能性が高くなろう。これは、先制攻撃によって防ごうとした被害が、かえって攻撃によって発生することを意味する。このように、戦略上、先制攻撃はどこまで有効であるのか疑問が残る。しかし、そのような疑念は、ブッシュ・ドクトリンのどこにも書かれていない。

1.2 小括

以上で、5つのポイントに絞り、ブッシュ・ドクトリンを検討してきた。ブッシュ・ドクトリンは、様々な論点を含んでいるものであるが、先制攻撃をも辞さないとする「反テロ戦争」を強力に主張する点で、各論点はそれぞれ関連をもつものである。しかし、「テロリズム」との戦争という時、ここでいう「テロリズム」とは、いったい何なのか。ブッシュ・ドクトリンで

は、「敵はテロリズム — 事前に計画され、無実の者に対して企てられる政治的暴力」¹⁸⁾という一文がある。しかし、これだけでは、「テロリズム」とはいったい何なのかははっきりせず、定義といえるものでもなかろう。そこで、次に「テロリズム」とはどのような意味を持つ言葉なのかを考察し、その考察の後再びブッシュ・ドクトリンについて考えたい。

2 「テロリズム」とは

2.1 OEDの字義的定義

「テロリズム」をどのように定義すれば良いのかという問いは、「テロリズム」を研究する者を悩ませる難問の一つである。手始めに、定評ある英語辞典である *The Oxford English Dictionary* (OED)¹⁹⁾ “terrorism” の意味を引くと、次のように書かれている。

terrorism²⁰⁾

1. 1789年から94年のフランス革命の間、権力側の政党によって指示されて実行された脅迫による政府。「恐怖」の体制。

2. 誰かにあることが採択されるよう脅して攻撃することが意図された政策。脅迫の方法の使用。怯える事態あるいは怯えさせられる状況。

脅迫 (intimidation), 恐怖 (terror), 怯えること (terrorizing) という言葉が目につく。しかし、上記の意では、少々、具体的なイメージがつかみにくい。2の意味は、一般的な用いられ方であろうが、しかし、これであらゆる「テロリズム」と称される事件を説明することは困難であろう。たとえば、9.11事件の実行犯は、アメリカに何かを採択させようとして起こしたものであろうか？ 上記では引用しなかったが、OEDでは2の項目の最後に、Cf. Terrorist 1.b.とかがかれている。そこで、該当部分を見てみると、

terrorist²¹⁾

1. b. 強制的な脅迫の体系により自らの見解を推し進めようと試みるもの。特に、ロシアの急進革命社会のうちのひとつのメンバーに対してもかつては用いられた。この言葉は、いま、政府あるいはその国民に対し、暴力行動によって従わせようと狙う秘密のあるいは追放された組織を通常指す。

ブルース・ホフマン (Bruce Hoffman) の著作 *Inside Terrorism* (邦題『テロリズム — 正義という名の邪悪な殺戮』) では、上記の意味からテロリズムの歴史の議論に入っている²²⁾。しかし、歴史的議論は大切であるが、本稿は、ここでテロリズムの歴史的議論に立ち入ろうと思わない。本稿で問いたいのは、1. b. の意味もまた問題があるように思えるということである。なぜなら、「国家テロリズム」という言葉を想起したとき、「テロリズム」を行う主体は反体制側に限られるものではない。しかし、1. b. では「テロリスト」として反体制側の「テロリズム」を行う主体のみをとりあげている。ちなみに、OED の “terrorist” の項には、フランス革命時のジャコバン派について触れた定義はあるが、「国家テロリスト」的な意味はない。

「テロリズム」の定義に関する議論を進めるため、本稿では、次にアレックス・シュミッド (Alex Schmid) の定義に関する研究に触れることにする。

2.2 アレックス・シュミッドの研究

1980年代にアレックス・シュミッドは、109もの「テロリズム」の定義を詳細に分析し、どのような要素がよく使われているのかを研究した。次の図は彼の分析の結果である。

この図から、109の定義のうち83.5%に暴力 (violence, force) が使われているのが分かるが、しかし、逆に16.5%は暴力が使われていない定義が存在するということになる。同様に、政治性 (political) は109の定義のうち65%に使われているが、しかし、35%は政治性に触れられていない定

Element	Frequency
1. Violence, force	83.5%
2. Political	65%
3. Fear, terror emphasized	51%
4. Threat	47%
5. (Psych.) effects and (anticipated) reactions	41.5%
6. Victim-target differentiation	37.5%
7. Purposive, planned, systematic, organized action	32%
8. Method of combat, strategy, tactic	30.5%
9. Extranormality, in breach of accepted rules, without humanitarian constraints	30%
10. Coercion, extortion, induction of compliance	28%
11. Publicity aspect	21.5%
12. Arbitrariness; impersonal, random character; indiscrimination	21%
13. Civilians, noncombatants, neutrals, outside as victims	17.5%
14. Intimidation	17%
15. Innocence of victims emphasized	15.5%
16. Group, movement, organization as perpetrator	14%
17. Symbolic aspect, demonstration to others	13.5%
18. Incalculability, unpredictability, unexpectedness of occurrence of violence	9%
19. Clandestine, covert nature	9%
20. Repetitiveness; serial or campaign character of violence	7%
21. Criminal	6%
22. Demands made on third parties	4%

出典: Alex P. Schmid and Albert J. Jongman *Political Terrorism: A New Guide to Actors, Authors, Concepts, Data Bases, Theories and Literature*, North-Holland Publishing Company, Amsterdam, 1988, pp.5-6.

義である。恐怖 (Fear, terror emphasized) に至っては、109の定義のうち、49%には用いられていない。このように、「テロリズム」の定義は一筋縄ではいかないものである。

さて、シュミッド自身は、次のような定義を行っている。

「テロリズムとは、繰り返される暴力行動によって不安をかきたてる方法であり、特異な、犯罪的な、あるいは政治的な理由で、(準) 秘密の個人、集団、あるいは国家機関によって用いられ、従って — 暗殺とは対称的に — 直接の暴力の目標が主たる目標ではない。暴力の直接の人的犠牲は、目標とされる人々から、ランダムに (目標のチャンス) あるいは選択的に (代表的なあるいは象徴的な目標) 一般的に選ばれ、そしてメッセージを起こすものとして使われる。テロリスト (テロ組織)、(危険にさらされる) 被害者、そして主たる目標との間の恐怖と暴力に基づくコミュニケーション・プロセスは、主たる目標 (観客) を操るために使われ、それを恐怖の的、要求の的、あるいは注意の的へと向け、脅迫、強制、あるいはプロパガンダが主として行われているか否かに依存する。」²³⁾

これでは、包括的であるものの、あまりにも冗長で、定義としてふさわしいものとは言えない。しかし、ひとつ重要な点を指摘している。それは、「テロリズム」なる現象に、コミュニケーションの要素が含まれていることである。つまり、「テロリズム」を行う「テロリスト」とその受け手(「観客」)との関係の指摘である。そこで、定義そのものの議論はここまでにとどめて、「テロリスト」の見解とその受け手の意識の問題を取り上げたい。

2.3 「テロリズム」をきめるもの

1974年、「テロリスト」とイスラエルから呼ばれるヤセル・アラファト (Yasser Arafat) は国連総会の場で次のように述べている。

「革命家とテロリストとの違いは各々の戦う理由にある。正しい理由や、

自由、及び侵略者や入植者そして植民地主義者から自らの土地を解放しようとするために戦う側に立つ人々を、とてもテロリストだと呼ぶことはできない。(中略) 正しい理由に抗して戦う者たち、占領しかつ植民地化しそして他者を抑圧するために戦争を遂行する者たち、彼等はテロリストである。責められるべき行動をするものたち、彼等は戦争犯罪者と呼ばれるべきである。理由の正当性こそが戦う権利を決定するのだ。」²⁴⁾

アラファトは、このように、戦う理由の正当性こそがテロリストであるか否かを決するのだと主張する。しかし、その理由の正しさはいったい誰が決定するのであろうか？ 戦闘を行う人間がその正当性を決するのだとすれば、自ら進んで「テロリスト」であると名乗るものはまずいことを考えると、この世に「テロリスト」は存在しないことになり、そして「テロリズム」も存在しないことになる。それはあまりにも極論すぎよう。むしろ、「テロリスト」と呼ばれる個人ないしは集団が、「観客」に投げかけたものをどう読み取るかで、その行為が「テロリズム」であるか「正義の戦い」なのかが決まる。敷衍すれば、「テロリズム」なるものの構築は、「テロリスト」と呼ばれるもの、「テロリスト」と呼ぶもの、直接の被害者、世論の4者によってきまる。逆にいえば、「いかなる目的のもとにどのような行為を実行しても、国家や社会が動揺せず、恐怖も不安も感じなければ、さらには行為が無視されてしまえば、それはテロリズムにはならない」²⁵⁾のである。そこで、「テロリズム」の受け手側の意識が重要となる。

しかし、そうなると、受け手側がいったいどのように「テロリズム」であるか否かをえり分けるのが問題となる。たとえば、1980年代、世界各地で一見関連もなく行われている「テロリズム」は、実は西側諸国を弱体化させるためにクレムリンで綿密に計画された世界的な陰謀の一環だと考えられていた。この理論を広めたのは、クレア・スターリング (Claire Sterling) の *The Terror Network* (邦題『テロ・ネットワーク—国際テロ組織の秘密戦争』) という本であり、この陰謀説に当時の米政府が飛びつ

いたという。この陰謀説の構築は、冷戦のさなかのエピソードであることから、当時の東西対立が色濃く反映されていると考えられる。つまり、この陰謀説では、西のイデオロギーに反し、恐怖を与える東は、「テロリズム」を企てる「テロリスト」という位置付けであったと思われる。冷戦後においても、東が他のもの（例えばイスラム）にかわっただけで、同様の指摘は可能である。例をあげると、2002年2月、フランシス・フクヤマ (Francis Fukuyama) やサミュエル・ハンチントン (Samuel Hantington), ジーン・ベスキー・エルシュテイン (Jean Bethke Elshtain), マイケル・ウォルツァー (Michael Waltzer) など、アメリカの知識人60名が *What We're Fighting For* と題する共同声明を発表した²⁶⁾。この声明は、アメリカの「反テロ戦争」を支持し、イスラムは敵ではないと主張しているものの²⁷⁾、「アメリカ的価値」の普遍性を謳い、これに反するものを敵としている。この声明の知識人たちは、「アメリカ的価値」に挑戦し、アメリカを脅かすものは「テロリズム」を企てる「テロリスト」と考えているものと読み取れる。したがって、「テロリズム」を考えるにあたっては、当該現象を「テロリズム」だと認識した者のイデオロギーや思想、理念などを考慮する必要があるといえる。

さて、それでは、受け手がある現象を「テロリズム」であるとか、ある人間を「テロリスト」とラベル付すると、いったいその現象や人にどのような政治的効果を与えるのであろうか。次に、「テロリズム」という言葉の機能について述べたい。

2.4 「テロリズム」という言葉の政治的機能

「テロリズム」という言葉のもつ性格について、アドリアン・ゲルケ (Adrian Guelke) は、つぎのように述べている。

「テロリズムという言葉は、ある特定の暴力のカテゴリーに対するテクニカルタームとして、あたかも中立の立場で、扱うことは出来ないという

事実がある。この言葉は強力な感情的パンチをもたらす。実際、英語の中で、もっとも強力な非難の言葉の一つであろう。しかしながら、もしもそれがただ暴力のあらゆるタイプの、例えあらゆる政治的暴力のタイプであっても、感情的言葉として考えられるのであれば、その効用は限定されるであろう。実際は、この言葉のまさに感情的な力は、この言葉のより特有の適用を形成するのを助けている。特に、その言葉の判定的性格は、それが適用される政治的文脈に強く影響を与えている。なぜなら、その判定は、問題となっている暴力がいかなる正当性を持っていないことの包意を伝えるからだ。」²⁸⁾

ゲルケはこのように、「テロリズム」と言う言葉が、その言葉の持つ強力な感情的力のために、政治的な文脈で問題となる暴力の正当性を削いでしまうことを指摘している。おそらくは、政治的な文脈で問題となっている暴力 (violence) を「テロリズム」と称することに糅てて加えて、その暴力の実行者を「テロリスト」と呼ぶことによって、その者の正当性をも奪う効果も含まれていると思われる。西谷修は次のように指摘する。

「念を押しておけば、「テロ」とか「テロリスト」という用語は、客観的な意味内容を持って何かを示すというより、むしろ他者の存在資格を抹殺するために「投げつける」言葉として機能する。それが誰によって投げつけられ、それによって何が隠蔽されるのかをまず問わなければ、「支給された用語」で語ることになる」²⁹⁾

このように、「テロリズム」や「テロリスト」という言葉は、相手の正当性を奪うことによって、政治的文脈上、相手を絶対的な敵にする機能を持つ言葉である。「テロリズム」や「テロリスト」という言葉が一度貼られると、その言葉には数多くのマイナスの意味があるため、その言葉が貼られた相手は絶対的な「敵」になり、その凶行にいたった背景などを考えなくてすみ、そして、「敵」と「味方」の間に存在する中間領域を隠してしまう。この「テロリズム」のもつ政治的機能を良く示すのが、2001年

10月7日にブッシュ大統領が行った反テロ戦争開始のテレビ演説での次の発言であろう。

「すべての国家は選択せねばならない。この戦いにおいては、中立の存在する余地はない」³⁰⁾

この発言では、反テロ戦争開始にあたって、敵か味方かの二者択一を追っている。黒か白かを明確にしようとするがあまり、その中間のグレイ・エリアが排除されている。つまり、反テロ戦争が伝統的な戦時国際法上の中立概念を排除している。このように、「テロリズム」や「テロリスト」のレッテルが張られた相手（上記ブッシュ発言ではアル・カイダ（Al-Qaeda））は、第三者が中立の立場をとることが許されない存在となってしまふ。

2.5 なぜ「テロリズム」という言葉を用いるのか？

このような、政治的な機能を持つ「テロリズム」という言葉を用いるべきではない、という主張が当然のごとく予測される。しかし、残念ながら、「テロリズム」という言葉を、我々は用いつづけなければならないであろう。ウォルター・ラカー (Walter Laqueur) は次のように述べている。「テロリズムという言葉は、他の言葉によって代わられるべき様々な暴力活動を含むものである。しかし、未だに他の言葉によって代わられていない唯一の理由は、誰もテロリズムにとって代わるより良い言葉を作り出していないことである」³¹⁾。

ラカーの指摘するように、我々は、「テロリズム」に代わる言葉を持っていない。シュミッドの研究で分析された「テロリズム」なるものの一つ一つの要素を、個別に論じることは可能であるのかもしれない。しかし「テロリズム」なるものはそれらの要素が複合的に混ざったものでもある。そこで、問題があることを承知した上で、「テロリズム」という言葉を、我々は用いつづけなければならない。

3 ブッシュ・ドクトリン再考

「テロリズム」についての考察がある程度進んだので、ここで再びブッシュ・ドクトリンについて考えてみたい。まず、ブッシュ・ドクトリンでは、9・11事件の受け手の意識として、大量破壊兵器を「敵」が保有するかもしれない恐怖感と、「民主主義、発展、自由市場、自由貿易」といった理念が「テロリズム」なるものを判断する基準となっているということが指摘できよう。つまり、ブッシュ・ドクトリンでは、大量破壊兵器を持ち、「民主主義、発展、自由市場、自由貿易」といった理念に挑戦する者は、「テロリスト」であり、そのような者が起こす出来事は「テロリズム」である。しかも、私人の「テロリスト」たるウサマ・ビン・ラディン (Usama Bin Ladin) と「ならず者国家」と呼ばれる国家とを結び付けている確たる証拠は今のところ存在しないにもかかわらず、ブッシュ・ドクトリンでは、「テロリズム」や「テロリスト」という言葉を投げつけることによって、本来ならば一緒にされることはないであろう両者を同等の「敵」として扱っている。そして、これらの言葉を投げつけられた「敵」は、先制攻撃の対象として取り除かれるべき存在になっている。

他方、ブッシュ・ドクトリンでは、「友」である諸大国の平和を導くことをアメリカの歴史的使命と位置付けているが、これは、先に指摘した通り、「反テロ戦争は平和である」という、ジョージ・オーウェル (George Orwell) の『1984年』を彷彿とさせるようなメッセージが含まれている。このようなことが可能なのも、相手を絶対的な「敵」にする「テロリズム」なる言葉を投げつけ、自らをその「敵」から「自由・民主主義」を守る正義の側に立っていると「友」を説得する論理の導入によってはじめて可能である。

無論、平穏に暮らす市民を恐怖に叩きこむ9・11事件のような「テロ

リズム」は許されるべきではない。しかし、その「テロリズム」なる言葉を意図的に使うことによって、自らの意に添わないアクターの存在を消そうとすることがブッシュ・ドクトリンの真の目的であれば、このような構築を許している諸条件を批判的に分析する社会科学的課題がある。つまり、この論文で指摘されている概念の曖昧さと情動性、マスメディアによる概念のイメージとしての固定化、市民社会の中の漫然とした不安がこれを結晶する概念をもとめていることが組合わさっていることを分析する必要がある。

むすびにかえて

9・11事件以来、アメリカ以外の国でも、「反テロ」を掲げ、反体制勢力を公然と力づくで排除しようとする傾向がある。この傾向がさらなる「テロリズム」を生む可能性は決して否定できない。そこで、テロリズムの原因を取り除くような解決方法を求める主張が行われる。しかし、テロリズムの原因とは、いったい何なのか、そして仮に原因が特定できたとしてもそれを取り除くことは可能なのか。本稿では、紙幅の都合上、これ以上の議論は出来ないため、テロリズムの原因論と解決の可能性についての考察は次の機会に譲りたい。

(査読：武者小路公秀教授)

- 1) 本稿は、2003年1月30日に行われた立命館大学国際地域研究所・中部大学国際地域研究所共同シンポジウム「アメリカの見られ方、感じられ方」での発表、「[反テロの論理]— ブッシュ・ドクトリンを読む」の内容に加筆および修正を加えたものである。
- 2) 藤原帰一『デモクラシーの帝国 — アメリカ・戦争・現代世界 —』岩波新書、2002年、p.38。

- 3) "The National Security Strategy of The United States of America"
[<http://www.whitehouse.gov/nsc/nss.pdf>]
- 4) 2002年9月21日付朝日新聞朝刊。
- 5) "The National Security Strategy" pp.v-vi.
- 6) テロ支援国家とは、アメリカ国務省によって指定された、国際テロ活動に支援を繰り返し行っているとされる国である。テロ支援国家に指定されると、軍事関連品の輸出・販売禁止、軍事利用可能品の輸出制限、公的な米国の経済支援の禁止、財政的およびその他の拘束が課される。本稿執筆現在（2003年2月）、テロ支援国家として、キューバ、イラン、イラク、リビア、北朝鮮、スーダン、シリアの計7カ国が指定されている。
- 7) "The National Security Strategy" p.vi.
- 8) *Ibid.*, p.6.
- 9) *Ibid.*, p.13.
- 10) *Ibid.*, p.v.
- 11) 武者小路公秀『転換期の国際政治』岩波新書、1996年、pp.131-132参照。
- 12) "The National Security Strategy", p.vi.
- 13) *Ibid.*, p.v.
- 14) *Ibid.*, p.15.
- 15) *Ibid.*, *Loc.cit.*
- 16) 先制攻撃が認められれば国際法の基本原則の否定につながりかねないとする議論に関して、藤田久一「9.11大規模テロと諸国の反応 — 国際法秩序の危機か変容か」『国際問題』2002年4月（第505号）、pp.34-35を参照した。
- 17) "Counting the dead Attempts to hide the number of Afghan civilians killed by US bombs are an affront to justice"
[<http://www.guardian.co.uk/comment/story/0,3604,770915,00.html>]
- 18) "The National Security", p.5.

- 19) Prepared by J. A. Simpson and E. S. C. Weiner, *The Oxford English Dictionary 2nd.ed. Volume XV III*, Clarendon Press, Oxford, 1989.
- 20) *Ibid.*, p.820-21.
- 21) *Ibid.*, p.821.
- 22) 詳しくは、ブルース・ホフマン（上野元美訳）『テロリズム—正義という名の邪悪な殺戮』原書房，1999年，pp.15-55参照。
- 23) Alex P. Schmid and Albert J. Jongman, *Political Terrorism: A New Guide to Actors, Authors, Concepts, Data Bases, Theories and Literature*, North-Holland Publishing Company, Amsterdam, 1988, p.28.
- 24) "Speech by PLO Chairman Yasser Arafat, United Nations General Assembly, New York 13 November 1974" [<http://www.imcc.org/documents/arafatun74.htm>]
- 25) 宮坂直史『国際テロリズム論』芦書房，2002年，p.29。
- 26) "What We're Fighting For" [http://www.propositionsonline.com/html/fithing_for.html]
- 27) もっとも、エドワード・サイード (Edward W. Said) は、この共同声明の注釈において、アメリカがイスラムによって攻撃された事例は出ているものの、その逆、イスラムがアメリカによって攻撃された事例を取り上げていないことを指摘しており（E.W.サイード（中野真紀子訳）『戦争とプロパガンダ2 — パレスチナは、いま —』みすず書房，2002年，pp.32-33参照），本当にこの共同声明を出した知識人たちが内心からイスラムを敵視していないのかは疑問が残る。
- 28) Adrian Guelke, *The Age of Terrorism and The International Political System*, I.B.Tauris, N.Y., 1995, p.7.
- 29) 西谷修「恐怖との戦争—グローバリゼーション下の安全保障体制」『世界』2002年5月号，p.63。
- 30) "Presidential Address to the Nation"

[<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2001/10/20011007-8.html>]

- 31) Walter Laqueur, *A History of Terrorism*, Transaction, New Brunswick, 2001, p.xiii.